

## 学校教育現場における性暴力に関する新たな国の対応について ——教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律——

中京大学法務総合教育研究機構 教授

柳 本 祐 加 子

### I はじめに

本稿に先立つ論考である「学校教育現場における教員から児童・生徒に対する性暴力—包摂の流れの中で2020年性犯罪対策見直しにおける政策・施策の方向性を探る—」（『CHUKYO LAWYER』32号、2020年）においてその後の動きをまた報告したい旨読者のみなさんにお伝えした。現時点ではまだ性暴力全体の政策・施策についてまとまった報告をすることができないでいるところ、学校教育現場の性暴力そのものに関する新法である「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」が議員立法として衆参両院の全会一致により成立し、2021年6月4日に公布された。またこの法律の課題、すなわち教員による子どもたちに対する性暴力への対応については筆者も重要な検討課題として取組んできた。この読者のみなさんとのお約束、そしてこれまでの取組みによって得られた観点からこの法律を概観—網羅的にではなく、本法の主要な目的、児童生徒等、児童生徒性暴力等の定義、加害教育職員等の定義、被害を受けた子どもたちやそうなる可能性のある子どもたちへの対応、加害教員への対応に関する規程を概観し、今後の課題等についてごく簡単にはあるが本稿で指摘しておきたい。

### II 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律について

#### 一. 教育職員等による児童生徒性暴力の現状

例年の通り文科省はこれに関する処分状況を公表している。<sup>(1)</sup> それを見る限り状況はそれほど変わらないように見える。筆者のその改善に向けた提案が取り入れられることもなく、データの整理方法も従来通りの方法が踏襲されている。したがって一定の配慮をした上で注意深く公表データを読む必要がある。しかしながらこのデータ公表や本法成立に至る過程において、公立学校教育職員のみならず、私立学校教育職員や保育士による子どもたちへの性暴力の問題の提起が政府与党においてなされたり、文科大臣がこの問題に対する取り組みをめぐり、児童生徒等にわいせつ行為を行った教員への厳正な対応のための法改正の検討状況及び今後の方策について閣議後記者会見における冒頭発言を行うといった動きがあった。数年前から性暴力・性犯罪の対策の改善を求める社会からの要望を受け、実際に刑法性犯罪規定が改正され、現在も継続してそれに向けた検討が行われているといった状況における、文科省の一定の決意や覚悟が表明されたものと受け止めることもできる現象であろう。

## 二. 法律の概観

### 1. 目的

これは本法1条に次のように記されている。まず大きく4つの部分にわけて把握することができる。

- ・ 1つめ⇒基本的な理解を示す部分：

教育職員等による児童生徒性暴力等が児童生徒の権利を著しく侵害し、児童生徒等に対し生涯にわたって回復し難い心理的外傷その他の心身に対する重大な影響を与えるものであること。

- ・ 2つめ⇒この性暴力への基本的な対策を示す部分：

児童生徒等の尊厳を保持するため、児童生徒性暴力等の禁止について定めるとともに、教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにし、基本指針の策定、教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する措置並びに教育職員等による児童生徒性暴力等の早期発見及び児童生徒性暴力等への対処に関する措置等について定める。

- ・ 3つめ⇒この性暴力への対策のひとつとして新法を制定することを示す部分：

特定免許状失効者等に対する教育免許法の特例等について定める。

- ・ 4つめ⇒本法の目的を示す部分：

これらの対策を推進することによって児童生徒等の権利利益の擁護に資することを目的とする。

### 2. 児童生徒等の定義

学校に在籍する幼児、児童又は生徒。これらに該当しない18歳未満の者。

### 3. 児童生徒性暴力の定義について

- (1) 児童生徒等に性交等を行うこと又は児童生徒等をして性交等をさせること。
- (2) 児童生徒等にわいせつな行為を行うこと又は児童生徒等をしてわいせつな行為をさせること。
- (3) 児童ポルノ法第5条から第8条までの罪あたる行為を行うこと。
- (4) 児童生徒に次に掲げる行為（児童生徒等の心身に有害な影響を与えるものに限る。）であって児童生徒等を著しく羞恥させ、若しくは児童生徒等に不安を覚えさせるようなものを行うこと又は児童生徒等をしてそのような行為をさせること。
  - イ：衣服その他の身に付ける物の上から又は直接に人の性的な部位その他の身体の一部に触れること。
  - ロ：通常衣服で隠されている人の下着又は身体を撮影し、または撮影する目的で写真機その他の機器を差し向け、若しくは設置すること。
- (5) 児童生徒等に対し、性的羞恥心を害する言動であって、児童生徒等の心身に有害な影響を与えるものを行うこと。

### 4. 加害者となりうる教育職員等の定義について

教育職員（教育職員免許法2条1項に規定する教育職員のこと）、学校の校長（園長を含む）、副校長（副園長を含む）、教頭、実習助手、寄宿舎指導員をいう。もっとも、児童生徒等に対する教育職員等以外の学校での業務に当たる者は加害者の定義から外れるが、これに該当する者からの性暴力の被害については、被害者への対応措置に関する規程が準用される。

#### 5. 事案への対応の基本理念とされていること

この性暴力が児童生徒等の心身の健全な発達に関係する重大な問題であるということが基本的な認識である。その認識の下、

- (1) 児童生徒等が安心して学習その他の活動に取り組めるように学校の内外を問わず教育職員等による性暴力の根絶を旨として行う。
- (2) 被害を受けた児童生徒等の適切かつ迅速な保護を旨として行う。
- (3) 教育職員等による児童生徒性暴力等は、それが懲戒免職の事由となりうるのみならず、児童生徒、その保護者からの信頼を著しく低下させ、学校教育の信用を傷つけるものであることに鑑み、加害教育職員等に対する懲戒処分等について適正かつ厳格な実施の徹底を図ることを旨として行う。
- (4) 児童生徒性暴力等への対応に関する施策は、国、地方公共団体、学校、医療関係者その他の関係者の連携の下に行われなければならない。

#### 6. 関係者それぞれの責務

上記5(4)に基づき、国、地方公共団体、任命権者、学校の設置者、学校、教育職員等それぞれの責務が規定されている。国に関連することとして、文科大臣がこの問題に関する基本指針を策定することとなっている。また児童生徒性暴力等対策連絡協議会という組織を地方公共団体は、学校、教育委員会、都道府県警察その他の関係者により置くことができる。

#### 7. 児童生徒性暴力等の防止等に関する措置

教育職員等、児童生徒等それぞれに対する啓発の実施を行うものとする。

#### 8. 性暴力被害児童生徒等、その保護者に対する支援

17条から21条に規定化された。そこにはいわゆる被害者支援に該当するものが明記され、犯罪を疑わせる場合は警察への通報や告発の必要性も明記されている。

### 三. 本法に関する若干の検討

#### 1. 目的に関連する認識について

##### (1) 目的について

被害者である子どもたちの権利利益の擁護に資すること。これが明記されていることは高く評価できる。本法制定に至る過程における様々な議論等を見ても、どちらかというと加害教員を厳しく処分すべきであるとの論調が強いという印象を与える可能性が高いものであった。筆者が紹介した裁判例や具体的な事案の解決の実態<sup>(2)</sup>を見ても、被害者である子どもたちへの配慮はほとんどないか、あったとしても単に言及されるに留まるとさえいいう程度のものでしかない印象を与えるものであった。裁判例においては、事実として認定されたとしてもそれが不法行為として法的性質決定される事実はごく一部に留まるか、被害児童生徒の証言の信用性の観点から採用されないことがほとんどであった。こうした状況と比較すると、被害を受けた子どもたちの権利擁護に資することと記されていることを、場合によってはこの問題への対応方法をほぼ180度転換するものであると理解することもできないわけではない。

## （２）基本的な理解について

### A：被侵害権利について

教育職員等による児童生徒性暴力等が児童生徒の権利を著しく侵害し、児童生徒等に対し生涯にわたって回復し難い心理的外傷その他の心身に対する重大な影響を与えるものであることとされている。性暴力被害を大変重大な問題であると理解していることをよく示していると評しうる。ところで何が被侵害権利であると本法は把握しているのだろうか。本法にはこれに関する明記はない。従来、性的自己決定権の侵害であると把握されることが多かったところ、心身の完全性の侵害であるとか、教育現場における被害であることから教育を受ける権利の侵害であるとか学習権の侵害であるとか、様々議論されるようになってきた。したがって性暴力を受けた児童生徒等はどのような権利を侵害されたといえるのか。これは確かに困難な問題ではある。けれどもこの点に関する認識がなければ適切な被害者に対する支援はできない、と知っておく必要がある。

### B：基本理念としての被害児童生徒等への支援が明記されていること

これは上記三 1（１）に記したように、従来被害児童生徒が置かれていた位置と比較すると、本法の認識はそれとはまったく異なると評しうる。筆者も加害教員の適切な処分も必要なことであると同時に被害児童生徒に対する支援も必要であるとして、具体的な内容を提案してきた。本法を見るといくつかはここに含まれていることを確認することができる。本法施行後どのようにこれら被害者支援のための措置が実行されるか、注視してゆきたい。

## （３）加害者となりうる教育職員等の定義について

本法に列挙された者だけではないことは既に被害者支援活動をしている市民活動セクターでは共有されており、筆者もこの問題について発言する機会が与えられる度にいつもそのことを紹介している。文科省の関係者との、与党所属閣僚経験者同伴の意見交換の場においてもそれは伝えてきた。したがって決して実情を文科省が知らないのではない。否、知っているからこそこの定義に当てはまらない者による性暴力については、その被害者への保護措置等に関する規程は準用されるとしたのであろう。同時にこれらの者が児童生徒等に性暴力をふるった場合、その者自身にどう対応するかという問題への対処も本法にあってよかったのではないかとも思われる。

### 2. 対応措置について

教育職員等による児童生徒性暴力等は、それが懲戒免職の事由となりうるのみならず、児童生徒、その保護者からの信頼を著しく低下させ、学校教育の信用を傷つけるものであることに鑑み、加害教育職員等に対する懲戒処分等について適正かつ厳格な実施の徹底を図ることを旨として行うということも本法のねらいであることが念押しされている。そのために適正な手続きを踏んで行うようにということである。適正な手続きが確保されるために必要とされる具体的な措置に関する検討や実施が関係機関との連携の上で今後求められることとなろう。この加害者対策の基本的な方向性はその通りとして、次に被処分者の社会的処遇をどうするかを検討する必要もあるだろう。被害児童生徒への支援については上記（２）Bに記した通りである。

### 3. 本法は議員立法であること

本法をその条文に即して理解するとき、1. 性暴力被害児童生徒等への支援、2. 加害教職員の



処分、3. 被処分者を学校教育の場に入らせないこと。これら三面を実現しようとするものであることがうかがわれる。これら3つの事柄がバランスよく実現されるよう本法は解釈、適用、運用される必要がある。ところでそのための道しるべをわたしたちはどこに求めたらよいのか。この問いに答えようとするとき、本法が議員立法であることを思い起こしたい。衆議院文部科学委員会、参議院文教科学委員会の本法成立に当たってのメッセージである附帯決議の中から、本法には必ずしも明記はないものの、この課題への取組みにあたり重要である事項をここにいくつか記そう。

(1) 衆議院文部科学委員会附帯決議<sup>(3)</sup>

- ・児童生徒等に対するわいせつ行為を行う可能性が高いものを教壇に立たせないことが重要であることから、小児性愛が疾病として診断基準等が確立されているとは言えない現状に鑑み、小児性愛についての研究に関する支援の拡充を検討すること。
- ・児童生徒性暴力等を行った教育職員等に対する更生プログラムの開発等についても支援を行うこと。
- ・性被害にあった児童生徒等及びその保護者の負担を軽減するため、関係機関の連携による面接の一括化や適切な質問項目の設計、被害にあった児童生徒等が調査に適切に応じられるための支援その他スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を置くなど、適切な調査方法・調査項目の速やかな構築を講じること。

(2) 参議院文教科学委員会附帯決議<sup>(4)</sup>

- ・児童生徒等に対するわいせつ行為を行う可能性が高いものを教壇に立たせないことが重要であることから、小児性愛が疾病として診断基準等が確立されているとは言えない現状に鑑み、小児性愛についての研究に関する支援の拡充を検討すること。
- ・児童生徒性暴力等を行った教育職員等に対する更生プログラムの開発等についても支援を行うこと。
- ・障害等により自ら被害を訴えることが困難な児童生徒等については適切な支援と配慮を行うとともに、特別支援学校、特別支援学級など、児童生徒等の数が少なく、他の児童生徒等、教育職員等の目が行き届きにくい環境について、被害を未然に防止する措置を講じること。
- ・児童生徒性暴力等の防止のための児童生徒等に対する啓発に当たっては、性被害を防止、早期発見、保護・支援するための学校現場での教育内容及び方法を研究、開発し、教育職員等と児童生徒等の双方が安心して学習に取り組める環境を整備するとともに、性に関して学ぶこと等を通じて一人一人の性、心身、人生を尊重することの重要性についての意識を共有する等により、児童生徒等が相談しやすい雰囲気醸成に努めること。また、教育職員等に対する児童生徒等の人権・特性等に関する理解や児童生徒性暴力等の防止等に関する理解を深めるための研修等の充実に向けて、十分な財政上の措置を講じること。
- ・教育職員等のみならず何人によるものであれ、児童生徒等へのわいせつ行為は、被害を受けた児童生徒等の心身に大きな傷を残すものであるので、文部科学省を始めとする関係機関は、児童生徒等を性被害から守るために連携を図り、プライバシーの保護を含む児童生徒等の権利利益の擁護に資する必要な取組を実施するとともに、被害を受けた児童生徒等のレジリエンスを信じ、支

えることに万全を期すこと。

法律の解釈方法の中に立法者意思を探究してその条文を解釈するというものがある。上に記した2つの附帯決議はその立法者意思に該当しよう。したがってこれらは本法の解釈、適用、運用がなされる上で常に参照される必要があるもの、すなわち重要な今後の道しるべたりうるものである。この道しるべを十二分に活用し、本法を絵に描いた餅に留まらないものとしてゆきたいものである。

#### 4. 児童生徒等性暴力問題への対応の現在とこれからについて

##### (1) 現在について

世界の動きの中において見た場合、やっと緒に就いたばかりの段階であると評しえよう。この評価にがっかりする必要はない。性暴力をはじめとするジェンダー平等を目指すために必要なほとんどすべての政策、施策の制定、実施は、日本はやっと緒に就いたばかりであるからである。ビギナーにいきなりアドバンスレベルことを求めても、それにビギナーが応えられるはずがない。

##### (2) アドバンスレベルに向けてのこれからについて—市民セクターとの協働関係の構築

ではどのようにしてアドバンスレベルにたどり着けるようにできるものか。たとえば両院附帯決議にある加害者対策を取り上げて考えてみる。2000年に制定されたDV防止法が制定されてから約20年と少しの年月が経過した現在ようやく加害者対策の必要性や重要性が認識され、それを政府がパイロットプログラムとして開始したのはつい最近のことである。このような経過に照らすと、児童生徒等性暴力加害者プログラムの実施もこれから20年は必要かもしれないとの推測も可能である。その間、ジェンダーをめぐる他の諸課題への対応に文科省も追われることになるだろう。とするともっと時間が必要となるかもしれない。そうだとするとDVの領域と同様、その必要性を認識し力量のある市民セクターのメンバーが率先してプログラムを開発、実施し、その経験を政府も共有し、政策の一つに位置付けた上で実行するという筋道をたどれることが効果的であるのかもしれない。いずれにせよこのように市民セクターと政府が対等な立場に立って相互に学びあうという姿勢で—本法が関係機関の連携の下でと各所で示すように一連携した上で、よりよい被害者支援、加害者対応が必要である。

##### (3) 社会的包摂という道しるべ

このよりよい被害者支援、加害者対応とはいったい何か。現在の筆者にとってそれは社会的包摂というものである。被害者はその被害が原因ともなつて、場合によっては生きる場所すら失い社会の様々な場所を漂い続けることもある。本法の加害者に該当し処分を受けた者は、生活の経済的基盤を形成する手段を失い、教育産業廃棄物のように居場所なくさまよい続けることになる可能性もないわけではなかろう。このように被害者も加害者も社会を漂流することになる可能性があることを想起したとき、本法もその作用を強める一因とならぬようにと願わざるを得ない。被害者支援にあたり、そして加害者対応にあたり、これら当事者をしっかりと社会に包摂できる政策・施策の実現が急務である。

### III むすび

誰一人取り残さない。社会的包摂をこの言葉に置き換えることもできよう。SDGsのスローガンでもある。このスローガンが放つ光がこの領域にも届くように。本法がその実現のための一つの重要な社会資源として有効な力を発揮できるものとなるように。これら願いと同時に、今は亡き被害者、今を生きる被害者、すべてのこどもたち、共にこの問題の解決に力を注いだ友らに敬意と感謝を込めて本稿を閉じる。今後の経過についてまた読者のみなさんにご報告したい。

#### \*謝辞

本法の成立までの過程、また本法を概観するとき、この問題に筆者が取り組むにあたり多くの方々にお力添えいただいたことが思い起こされる。

##### 1. 学恩ある先生方へ

- ・ゲシェー・ソナム先生
- ・岩井宜子先生
- ・安部哲夫先生

岩井先生傘寿と安部先生古希を祝す祝賀論文集に論文を寄稿し献呈する予定であったところそれが筆者の諸事情により叶わなかった。お二人の先生にお詫び申し上げますと同時に学恩に感謝する。

##### ・山口和孝先生

山口先生は、日本教育学会において筆者に多くの発表や研究の場をお与えくださった。本課題の一旦の立法的解決をここにご報告すると同時に学恩に感謝する。

##### 1. 関係国会議員のみなさん

##### 1. 関係省庁のみなさん

##### 1. 松尾璃瑛子さん

中京大学法務研究所事務局として本稿の入稿を励まし続けてくれた。このお励ましがあってこそ本稿やそれに先立つ『CHUKYO LAWYER』への関連原稿の寄稿は可能となった。感謝する。

##### 1. 2021年度大阪府立豊中高校 新舟佳乃さん、伊藤美芙侑さん、鈴木華奈さん、福形日菜さん、又野真那さん

筆者の中京ロイヤー掲載論文<sup>(5)</sup>を読み、筆者とのコンタクトを2021年初夏、希望された。同年秋にZoom会議形式での意見交換会を開いた。そのときこの5名から相談窓口について問題提起があり検討した。これはこの法律の17条に定められた。参議院文教科学委員会附帯決議もこれに触れている。この経験は筆者に、現在の高校生の問題意識やそれに取り組む姿勢がいかなるものであるかに関するご教示をいただいた。

この5名のみなさん、この意見交換会開催のためにご尽力いただいた豊中高校の森口先生、大野先生、中京大学法務研究所事務局松尾さんに感謝する。<sup>(6)</sup>

(1) [https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt\\_syoto01-000019568\\_0020401.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_syoto01-000019568_0020401.pdf)

昨年公表された令和元年度(02\_04\_01 わいせつ行為等に係る懲戒処分等の状況(教育職員)(mext.

go.jp)と比較した場合、性犯罪・性暴力等を理由とする免職、停職処分数はそれぞれ40件、15件減少している。令和2年度のものは本稿末尾に〈参考資料1〉として掲載した。

- (2) 柳本祐加子「スクール・セクシュアル・ハラスメントについて ―T市公立学校教諭わいせつ事件裁判から見える対策」『CHUKYO LAWYER』29号、2018年など。
- (3) extension://efaidnbmnnnibpcajpcgglefindmkaj/viewer.html?pdfurl=https%3A%2F%2Fwww.mext.go.jp%2Fcontent%2F20210702-mxt\_kyoikujinzai01-100000009\_6.pdf&clen=142241&chunk=true
- (4) extension://efaidnbmnnnibpcajpcgglefindmkaj/viewer.html?pdfurl=https%3A%2F%2Fwww.mext.go.jp%2Fcontent%2F20210702-mxt\_kyoikujinzai01-100000009\_7.pdf&clen=188587&chunk=true
- (5) 柳本祐加子・前出注(2)、柳本祐加子「スクール・セクシュアル・ハラスメント―こどもに対する性暴力、性虐待そして性虐待罪であるという視点を立てる」『CHUKYO LAWYER』17号、2012年。
- (6) この5名の成果物を、本稿末尾に〈参考資料2〉としてご承認の上掲載した。



## 〈参考資料1〉

## 2-4-1. 性犯罪・性暴力等に係る懲戒処分等の状況(教育職員)(令和2年度)

## ■本調査における「性犯罪・性暴力等」の定義について

- 「性犯罪・性暴力等」とは、性犯罪・性暴力及びセクシュアルハラスメントをいう。  
 ○「性犯罪・性暴力」とは、強制性交等、強制わいせつ(13歳以上の者への暴行・脅迫によるわいせつ行為及び13歳未満の者へのわいせつ行為)、児童ポルノ法第5条から第8条までに当たる行為、公然わいせつ、わいせつ物頒布等、買春、痴漢、のぞき、陰部等の露出、青少年保護条例等違反、不適切な裸体・下着姿等の撮影(隠し撮り等を含む。)、わいせつ目的をもって体に触ること等をいう。  
 ○「セクシュアルハラスメント」とは、他の教職員、児童生徒等を不快にさせる性的な言動等をいう。

## (1) 性犯罪・性暴力等に係る懲戒処分等の状況(当事者責任)(令和2年度)

	免職	停職	減給	戒告	合計	訓告等	総計
性犯罪・性暴力等	113	45	17	3	178	22	200
(上記のうち性犯罪・性暴力)	(112)	(17)	(2)	(0)	(131)	(2)	(133)
＜性犯罪・性暴力のうち児童生徒等※に対するもの＞	〈91〉	〈5〉	〈0〉	〈0〉	〈96〉	〈0〉	〈96〉

※児童生徒等: 自校の幼児・児童・生徒(18歳以上の者を含む。)、他校の生徒で18歳以上の者、18歳未満の者

※令和2年度調査より幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む。)の教育職員についても調査の対象

## (2) 被処分者の性別

※( )は性犯罪・性暴力による人数・割合

被処分者の性別	人数(人)	割合(%)
男性	196人 (130人)	98.0% (97.7%)
女性	4人 (3人)	2.0% (2.3%)
合計	200人 (133人)	100.0% (100.0%)

## (3) 被処分者の年齢層

※( )は性犯罪・性暴力による人数・割合

	被処分者数A	在職者数B	A/B
20代	54人 (48人)	151,925人	0.04% (0.03%)
30代	58人 (42人)	212,991人	0.03% (0.02%)
40代	35人 (21人)	195,022人	0.02% (0.01%)
50代以上	53人 (22人)	314,020人	0.02% (0.01%)
計	200人 (133人)	873,958人	0.02% (0.02%)

(注1) 在職者数: 令和元年度学校教員統計より

(注2) A/Bの分母は令和元年度のものであり、参考数値

## (4) 被処分者の所属する学校種

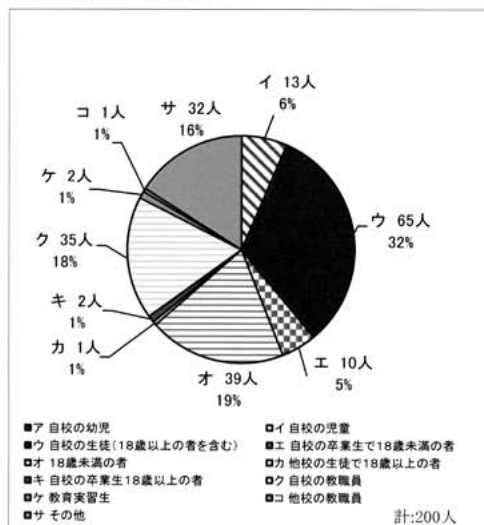
※( )は性犯罪・性暴力による人数・割合

	被処分者数A	在職者数B	A/B
幼稚園	1人 (1人)	16,685人	0.01% (0.01%)
小学校	64人 (44人)	415,467人	0.02% (0.01%)
中学校	74人 (61人)	229,731人	0.03% (0.03%)
義務教育学校	0人 (0人)	4,270人	0.00% (0.00%)
高等学校	53人 (22人)	178,507人	0.03% (0.01%)
中等教育学校	0人 (0人)	1,828人	0.00% (0.00%)
特別支援学校	8人 (5人)	90,208人	0.01% (0.01%)
計	200人 (133人)	936,696人	0.02% (0.01%)

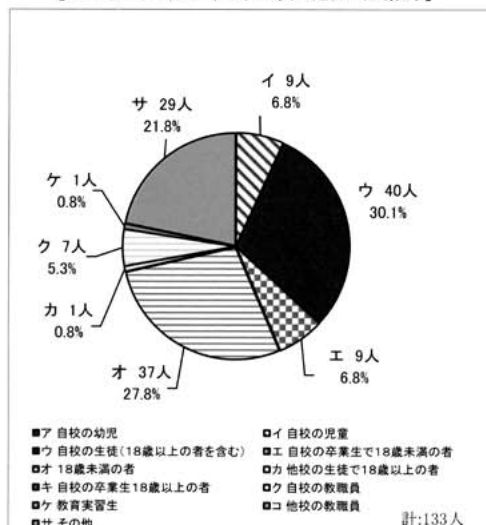
(注) 在職者数: 令和2年度学校基本統計より

## (5) 性犯罪・性暴力等の相手の属性

【性犯罪・性暴力等】

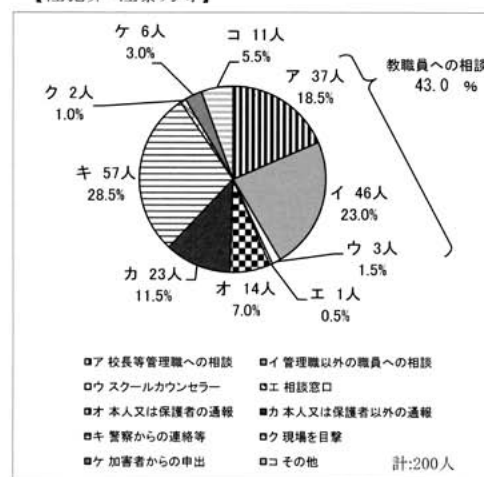


【性犯罪・性暴力等のうち、性犯罪・性暴力】

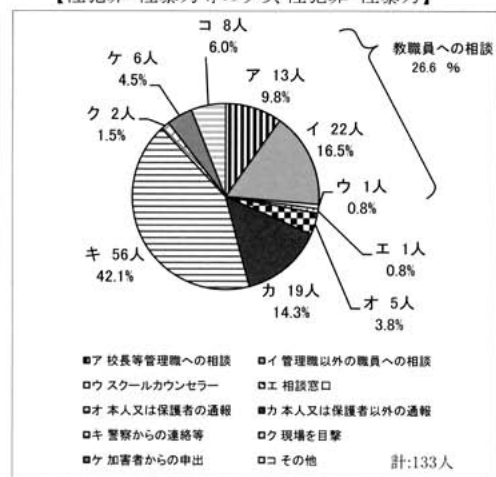


## (6) 性犯罪・性暴力等が発覚した要因

【性犯罪・性暴力等】



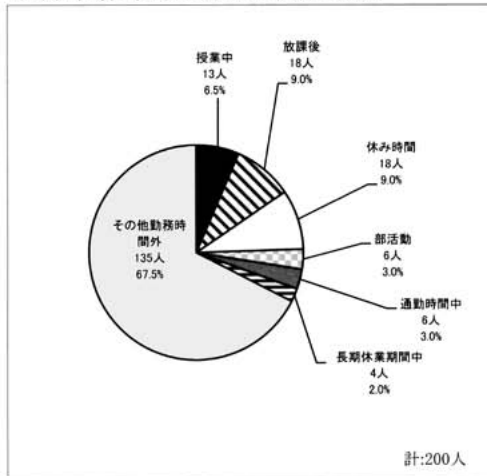
【性犯罪・性暴力等のうち、性犯罪・性暴力】



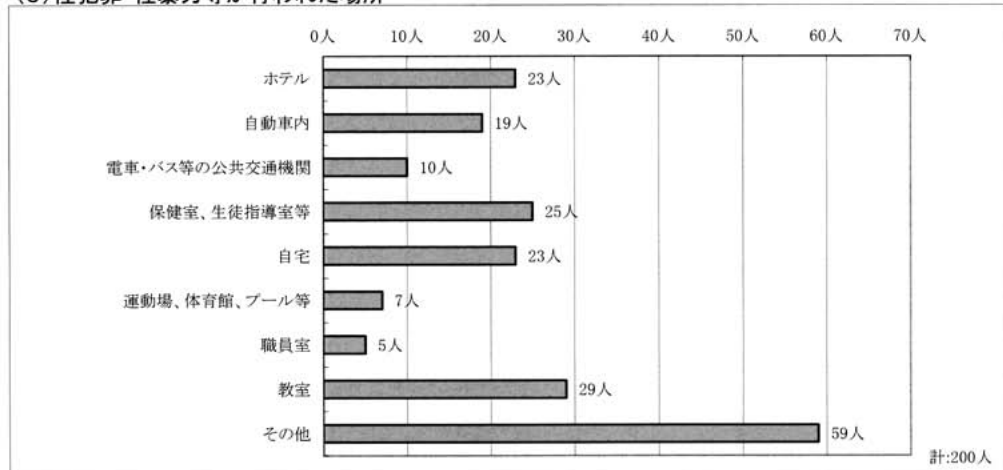
## (7) 性犯罪・性暴力等に関する刑事告発の状況

	件数
告発した または 刑事手続きがとられている または その他の理由で捜査機関が情報を把握しているもの	103件
うち教育委員会が告発したもの	16件
うち捜査機関から教育委員会等へ情報提供があったもの又は他の者が告発を行ったもの	87件
犯罪には当たらないと判断したため、告発しなかったもの	30件
被害者やその保護者が望まなかったため、告発しなかったもの	39件
その他	28件

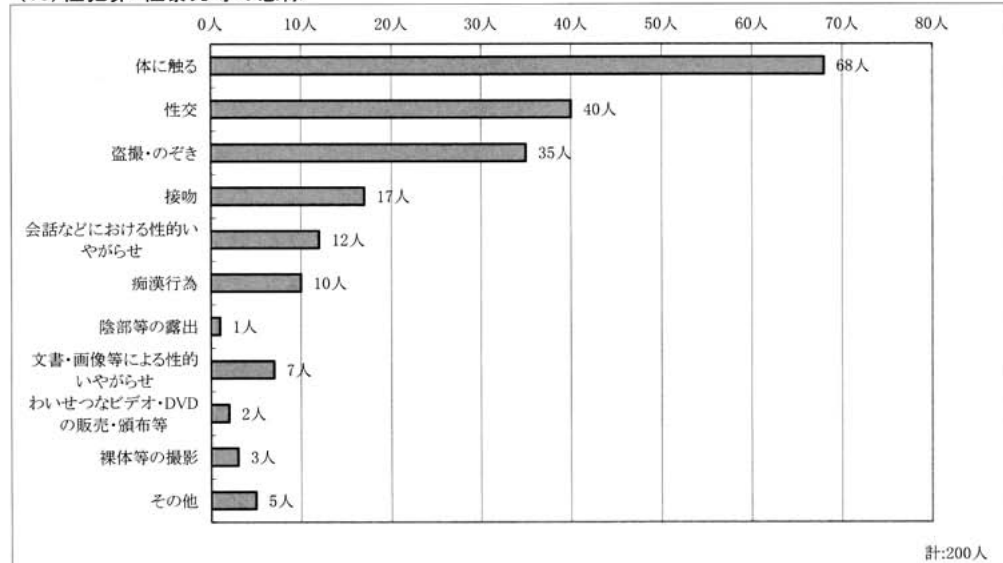
(8) 性犯罪・性暴力等が行われた場面



(9) 性犯罪・性暴力等が行われた場所



(10) 性犯罪・性暴力等の態様



## 〈参考資料2〉

## 豊中高校でのスクール・セクシュアル・ハラスメントに対する 啓発活動の提案

人間科学4班 新舟佳乃 伊藤美笑侑 鈴木華奈 福形日菜 又野真那

Our team is studying school sexual harassment, which is sexually unpleasant behavior that occurs in educational institutions below high school and in private learning. However, few people know that. To let more people know that and to prevent it, we will post posters in the school.

### はじめに

現在、教育機関ではスクール・セクシュアル・ハラスメントが起こっている。スクール・セクシュアル・ハラスメントとは、高等学校以下の教育機関や私的な学びの場で起きる性的に不快な言動のことである。<sup>2)</sup>令和元年度のわいせつ行為等に係る懲戒処分等の状況(教職員)は免職150人、停職50人、減給16人、戒告9人、訓告等45人、計273人<sup>1)</sup>である。また、豊中高校2年生の文系の生徒111名にアンケートを行った結果、スクール・セクシュアル・ハラスメントの内容を知っていると答えた生徒は16.2%、校内で被害を受けた時に相談できる場所を知っている生徒は11.7%とほとんどいない。現在、豊中高校で行われている対策・対処はどのようなものがあるのだろうか。また、本校生徒に対するスクール・セクシュアル・ハラスメントの認知度を上げるためにどのような活動ができるだろうか。

今回は、豊中高校における新たな対策・対処の提案について検討した結果を報告する。この対策・対処を実践することによって、本校生徒がより安心して学校生活を送ることにつながると考えられる。

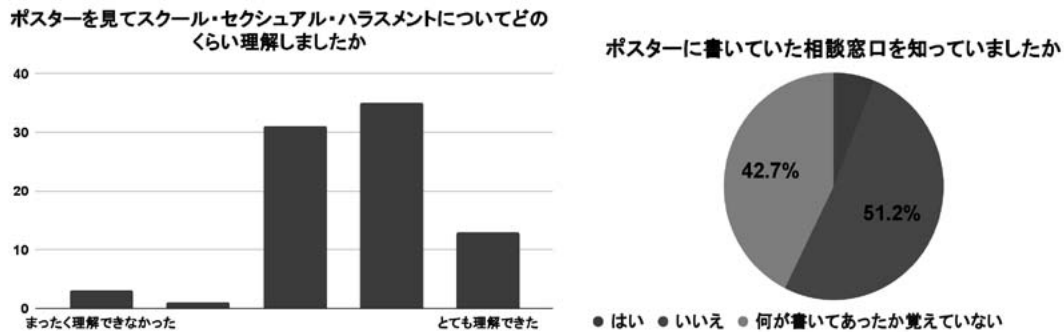
### 調査手法

各自治体のホームページを見て現在全国47都道府県で行われているスクール・セクシュアル・ハラスメントの対策について調べた。豊中高校での対策・対処について、相談窓口となっている教頭先生にインタビューを行い、問題点等について考察した。中京大学法務総合教育研究機構教授の柳本祐加子さんにインタビューを行い、豊中高校での対策についての助言を頂いた。また、豊中高校2年生の文系4クラスの教室にスクール・セクシュアル・ハラスメントと外部の相談窓口の認知度を上げるためのポスターを貼り、認知度が上がったかどうか調べるためにアンケートを行った。

### 結果

大阪府ではスクール・セクシュアル・ハラスメントを防止するQA集、千葉県では生徒向けリーフレットの作成、相談機関の設置、実態調査、神奈川県では相談窓口の設置、啓発資料の作成、教職員などの啓発・指導・アンケートを行っている。<sup>3)</sup>豊中高校での対策は、被害を受けた生徒に状況を聞き、できる限りでの情報共有を教師で行うこととなっている。しかし、教頭先生が相談窓口となっていることはアナウンスしているものの、知っている生徒は少ない。さらに、フィールドワークを行ったところ、校外の相談窓口を利用する方が良いということもわかった。また、ポスターを見てスクール・セクシュアル・ハラスメントについてどの程度理解できたかというアンケートで5段階中4以上理解できたと答えた生徒は57.9、ポスターに書いていた相談窓口を知らなかったと答えた生徒は51.2%だということがわかった。





## 考察

今回、豊中高校の生徒の多くが「豊中高校でスクール・セクシュアル・ハラスメントを受けたときに相談できる場所を知らない」と答えたことから、豊中高校は相談窓口についての情報提供が不十分であったと考えられる。また、フィールドワークの結果から、校内に相談窓口を設置すると他の生徒にも不安を与えてしまう可能性があるため、校外の相談窓口を利用するほうが良いと考えられる。さらに、アンケートの結果から、ポスターを教室に掲示することでポスターを見た人のスクール・セクシュアル・ハラスメントと外部の相談窓口の認知度を上げることができたと考えられる。しかし、ポスターを見ていない生徒の認知度はまだ上げることができていない。

## まとめ、今後の課題

今回の調査で県ごとに今現在行われているスクール・セクシュアル・ハラスメントへの対策・対処がわかった。また、教頭先生にインタビューを行うことで、豊中高校で行われている対策を知ることができた。さらに、教室にポスターを掲示することでポスターを見た人のスクール・セクシュアル・ハラスメントと外部の相談窓口の認知度を上げることができた。一方、ポスターを掲示していないクラスの生徒の認知度を上げることはできていない。今後は全校生徒の認知度を上げる方法を模索していきたい。

## 参考文献

- (1) 文部科学省 「2-4-1.わいせつ行為等に係る懲戒処分等の状況(教職員)(令和元年度)」  
[〈https://www.mext.go.jp/content/20201222-mxt\\_syoto01-000011607\\_20.pdf〉](https://www.mext.go.jp/content/20201222-mxt_syoto01-000011607_20.pdf) (2021/9/28 アクセス)
- (2) スクール・セクシュアル・ハラスメント—子どもに対する性暴力、性虐待そして性虐待剤であるという視点を立てる 柳本祐加子 中京ロイヤー 17巻1号 p,19～30 2012—09
- (3) Yahoo!ニュース 小川たまか 「全国でまだ稀なスクールセクハラ調査 隠れている数字を表に」  
<https://news.yahoo.co.jp/byline/ogawatamaka/20180627-00087172> (2021/6/21 アクセス)

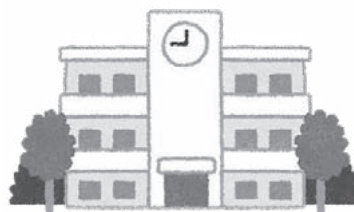
# 豊中高校での スクール・セクシュアル・ ハラスメントに対する 啓発活動の提案

人間科学4班  
新舟 伊藤 鈴木 福形 又野

## 1.はじめに

スクール・セクシュアル・ハラスメントとは

▶高等学校以下の教育機関や私的な学びの場  
で起きる性的に不快な言動のこと



3

私達に身近な、学校の中で発生するセクハラ、  
スクール・セクシュアル・ハラスメントについて  
着目し、豊中高校でどのような対策・対処が必要かを  
明らかにする。



4

## 「わいせつ行為等に係る懲戒処分等の状況 (教職員)」(令和元年)

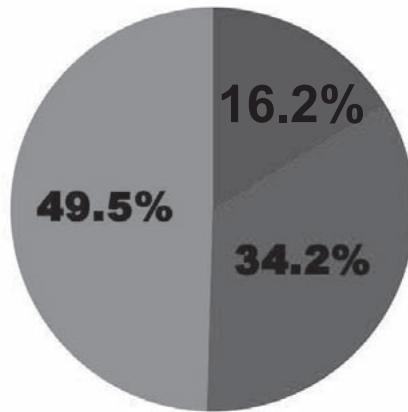
	人数
免職	150
停職	50
減給	16
戒告	9
訓告等	45
計	273

[PDF]02.04.01 わいせつ行為等に係る懲戒処分等の状況(教職員)

[https://www.mext.go.jp/content/20201222-mxt\\_syoto01-000011607\\_20.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20201222-mxt_syoto01-000011607_20.pdf) (2021/9/27)

5

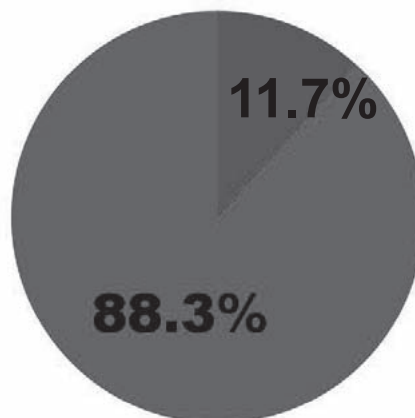
スクールセクシュアルハラスメントについて知っていましたか



- 知っている
- 内容かはわからないが言葉は知っている
- 知らない

6

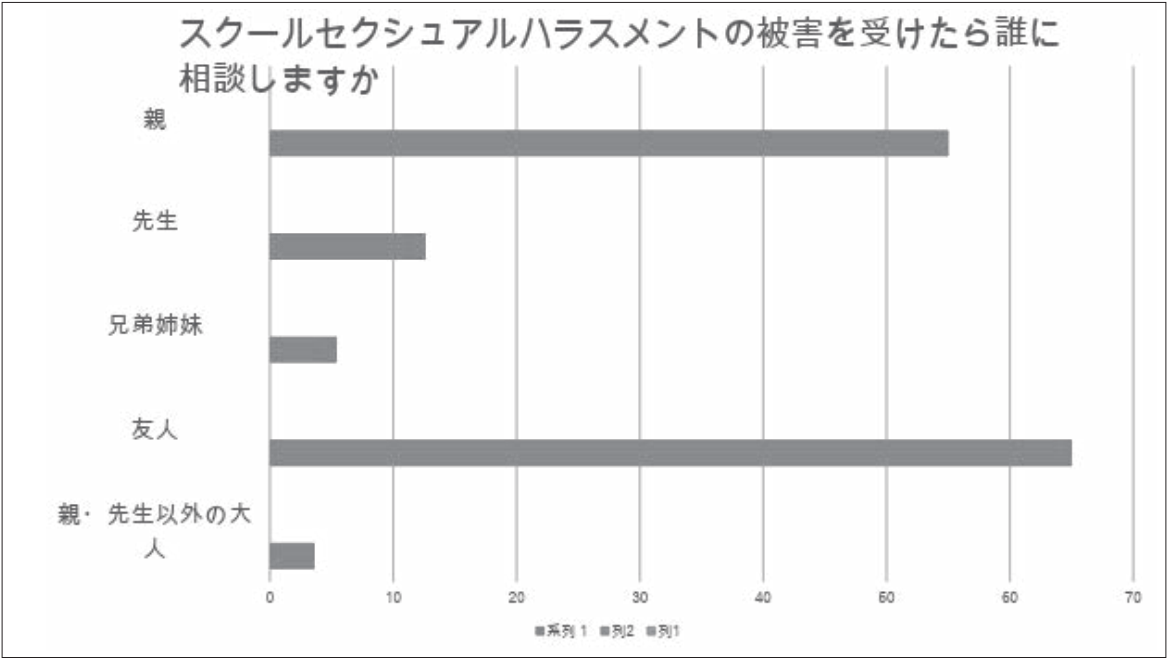
豊中高校でスクールセクシュアルハラスメントの被害を受けたときに相談できる所を知っていますか



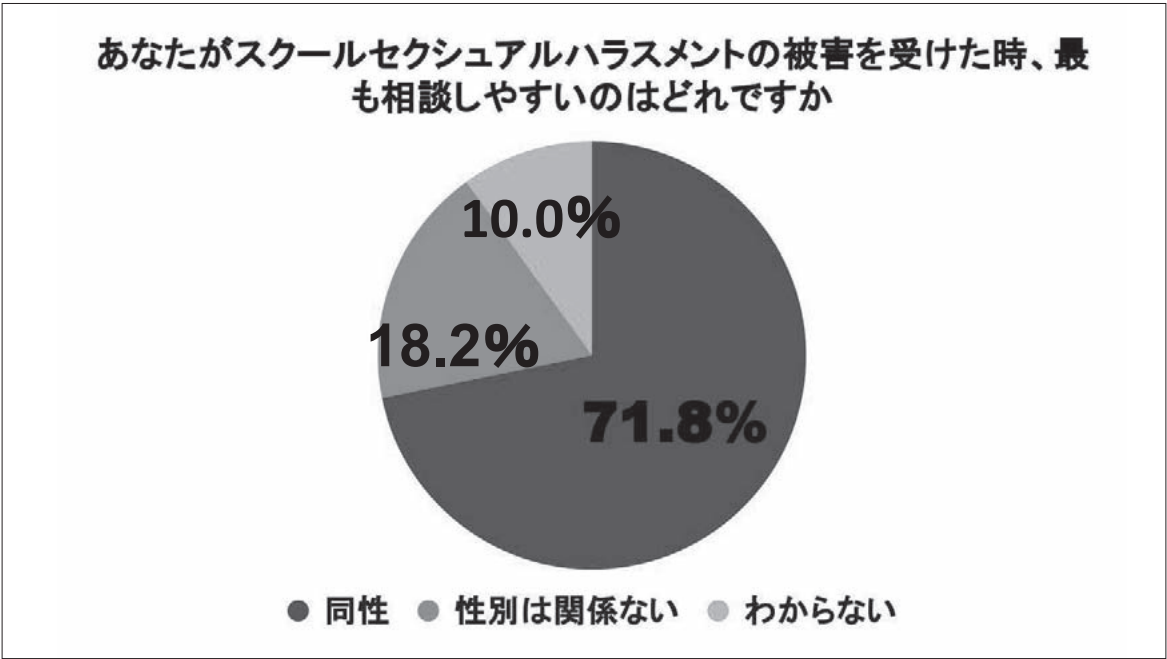
- 知っている
- 知らない



7



8



## 2.調査手法

- ・豊中高校での現在の対策・対処について調査する
- ・フィールドワークの実施
- ・ポスターの掲示
- ・アンケート調査



## 3.結果

### 豊中高校の対策

- ・アンケート  
相談窓口を知らせる

### 相談があったとき・・・

- ・話の聞き取り  
情報共有



11

## フィールドワーク

中京大学法務総合教育研究機構教授 柳本祐加子さん

校内に相談窓口を設置する

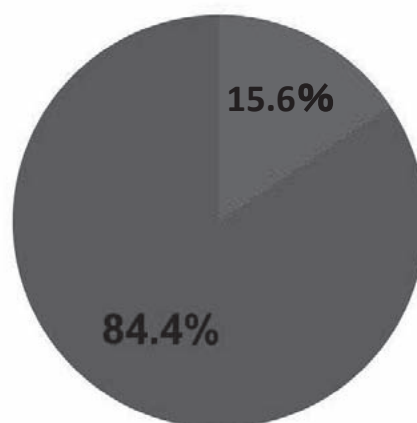
▶他の生徒にも不安を与えてしまう可能性がある

▶校外の相談窓口を利用する方が良い



12

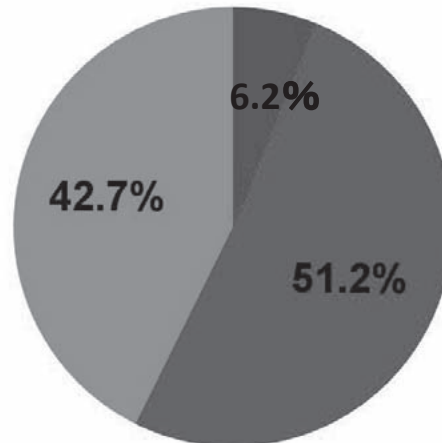
教室に貼ってあるスクール・セクシュアル・ハラスメントのポスター  
を見たことがありますか



● いいえ ● はい

13

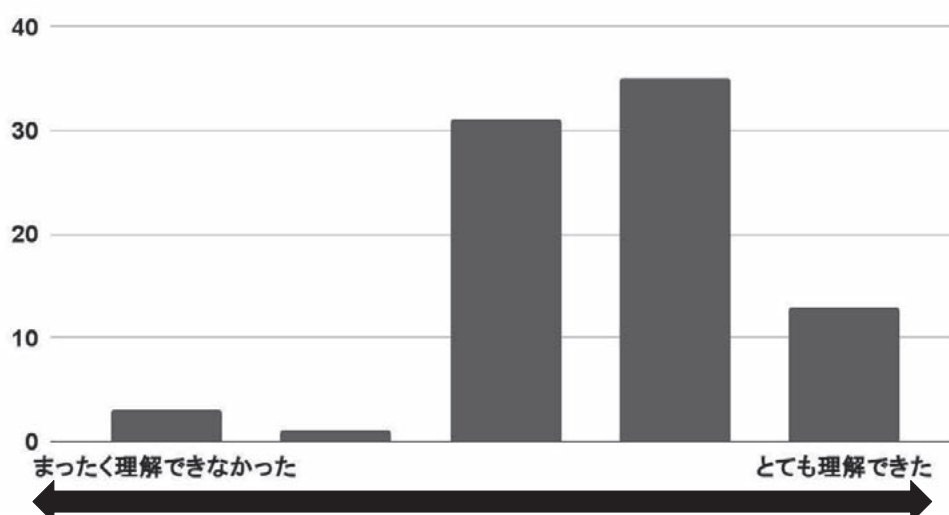
ポスターに書いていた相談窓口を知っていましたか



● はい ● いいえ ● 何が書いてあったか覚えていない

14

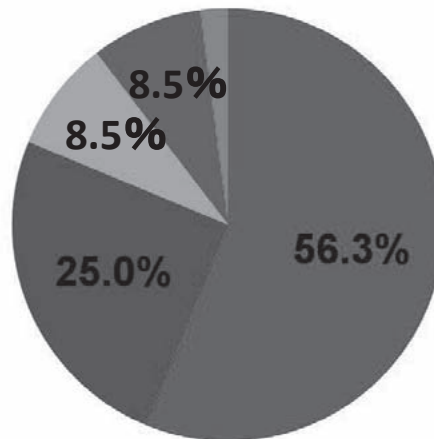
ポスターを見てスクール・セクシュアル・ハラスメントについてどのくらい理解しましたか





15

もし、スクール・セクシュアル・ハラスメントの被害にあった時、学校内と外部の相談窓口、どちらの方が相談しやすいと思いますか



● 外部の相談窓口 ● 学校内 ● どちらにも相談しない ● わからない ● その他

16

## 4. 考察

- ・異性には相談しにくい
- ・自分には起こらないと思っているのではないか
- ・校外の相談窓口を利用するほうが良い



**ポスターを掲示する前**

名前や内容を知らない→**約80%**

**ポスターを掲示した後**

理解度3～5→**約95%**

→豊中高校においてのスクール・セクシュアル・  
ハラスメントに対する理解が深まった。

## 5.参考文献

(1)文部科学省「2-4-1.わいせつ行為等に係る懲戒処分等の状況(教職員)  
(令和元年度)」

〈[https://www.mext.go.jp/content/20201222-mxt\\_syoto01-000011607\\_20.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20201222-mxt_syoto01-000011607_20.pdf)〉

(2021/9/28 アクセス)

(2)スクール・セクシュアル・ハラスメント—子どもに対する性暴力、性虐待そして性虐待  
待剤であるという視点を立てる 柳本祐加子 中京ロイヤー 17巻1号 p,19～30  
2012—09(2021/5/11 アクセス)

(3)Yahoo!ニュース 小川たまか「全国でまだ稀なスクールセクハラ調査 隠れている  
数字を表に」

<https://news.yahoo.co.jp/byline/ogawatamaka/20180627-00087172> (2021/6/21  
アクセス)